

平成 29 年度

財 務 諸 表

第 11 期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価 償却相当額も含む。）の明細	1 0
2 資本金及び資本剰余金の明細	1 1
3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 1
4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 1
5 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 2
6 役員及び職員の給与の明細	1 2
7 開示すべきセグメント情報	1 3
8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 4

貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位: 円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		835,000,000
建物	1,604,371,620	
建物減価償却累計額	△ 517,783,706	1,086,587,914
建物附属設備	1,277,821,380	
建物附属設備減価償却累計額	△ 1,087,910,583	189,910,797
構築物	24,346,735	
構築物減価償却累計額	△ 7,381,741	16,964,994
機械装置	450,253,031	
機械装置減価償却累計額	△ 374,035,462	76,217,569
車両運搬具	5,164,200	
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,513,660	650,540
工具器具備品	1,471,852,775	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,234,100,492	237,752,283
有形固定資産合計		2,443,084,097
2 無形固定資産		
特許権		4,262,292
ソフトウェア		4,999,640
電話加入権		7,500
特許権仮勘定		3,322,885
意匠権仮勘定		84,120
無形固定資産合計		12,676,437
固定資産 合計		2,455,760,534
II 流動資産		
1 現金及び預金		312,110,843
2 未収入金		57,745,686
3 前払費用		822,874
4 未収収益		1,770,272
5 その他流動資産		37,881
流動資産 合計		372,487,556
資産合計		2,828,248,090

貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位: 円)

負債の部			
I 固定負債			
1 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	57,303,709		
資産見返補助金等	143,161,957		
資産見返物品受贈額	3,790,441		
資産見返寄付金	165,240		
特許権見返受贈額	373,292		
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,269,665		
特許権見返運営費交付金	3,838,807	211,903,111	
固定負債	合計		211,903,111
II 流動負債			
1 寄付金債務		1,264,978	
2 未払金		84,038,868	
3 未払費用		18,045,752	
4 未払消費税等		499,100	
5 預り金		3,518,681	
6 前受収益		216,000	
流動負債	合計		107,583,379
負債	合計		319,486,490
純資産の部			
I 資本金			
1 地方公共団体出資金		3,254,729,320	
資本金	合計		3,254,729,320
II 資本剰余金			
1 資本剰余金		833,606,385	
2 損益外減価償却累計額		△ 1,923,670,659	
資本剰余金	合計		△ 1,090,064,274
III 利益剰余金			
1 目的積立金		265,139,598	
2 未処分利益		78,956,956	
(うち当期総利益)		(78,956,956)	
利益剰余金	合計		344,096,554
純資産	合計		2,508,761,600
負債純資産	合計		2,828,248,090

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
I 業務費			
1	業務部門人件費	297,673,294	
2	賃金等	22,695,850	
3	退職給付費用	16,358,625	
4	研究業務費	55,522,510	
5	技術支援業務費	135,343,154	
6	受託研究費	12,323,636	
7	受託事業費	8,565,130	548,482,199
II 管理費			
1	役員人件費	17,298,448	
2	管理部門人件費	64,542,046	
3	賃金等	10,550,651	
4	管理運営費	198,436,182	290,827,327
経常費用	合計		839,309,526
経常収益			
I	運営費交付金収益		744,624,947
II	試験・分析手数料収益		5,310,500
III	機器等利用料収益		30,116,550
IV	会議室利用料収益		80,301
V 技術支援収益			
1	研修受講料収益	376,000	
2	起業化支援室料収益	5,672,586	
3	技術指導料収益	1,932,950	
4	その他技術支援収益	5,000	
5	実践的人材育成受講料収益	570,000	8,556,536
VI 受託研究収益			
1	国又は地方公共団体からの受託研究収益	2,127,560	
2	国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	390,757	2,518,317
VII 受託事業収益			
1	国又は地方公共団体からの受託事業収益		8,562,123
VIII 共同研究収益			
1	国又は地方公共団体以外からの共同研究収益		8,800,534
IX	知的財産実施料等収益		107,867
X	補助金等収益		34,614,677
XI 財務収益			
1	預金利息		10,551
XII 雑益			9,484,369
XIII 資産見返勘定戻入			
1	資産見返物品受贈額戻入	5,294,208	
2	資産見返運営費交付金戻入	16,481,707	
3	資産見返補助金等戻入	41,331,036	
4	資産見返寄付金戻入	132,192	
5	特許権見返運営費交付金戻入	1,016,826	
6	特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	973,503	
7	特許権見返受贈額戻入	249,740	65,479,212
経常収益	合計		918,266,484
経常利益			78,956,958
臨時損失			
1	固定資産除却損		2
当期純利益			78,956,956
当期総利益			78,956,956

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 145,326,735
2	人件費支出	△ 417,002,056
3	その他の業務支出	△ 180,699,007
4	運営費交付金収入	768,727,000
5	依頼試験・分析料収入	5,642,800
6	機器等利用料収入	30,390,086
7	会議室利用料収入	83,979
8	受託研究収入	2,018,480
9	受託事業収入	6,395,897
10	共同研究収入	2,912,107
11	その他業務収入	20,789,815
12	補助金等収入	74,064,167
13	寄付金収入	500,000
14	未払消費税等の増減額	△ 1,193,100
	小 計	167,303,433
15	利息及び配当金の受取額	10,551
	業務活動によるキャッシュ・フロー	167,313,984
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 124,106,040
2	無形固定資産の取得による支出	△ 7,515,219
3	定期預金の預入による支出	△ 140,000,000
4	定期預金の払戻による収入	140,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,621,259
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	リース債務の返済による支出	△ 671,328
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,328
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	35,021,397
VI	資金期首残高	277,089,446
VII	資金期末残高	312,110,843

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		78,956,956
	1	当期総利益	78,956,956
II	利益処分類		
	1	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	
		企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	<u>78,956,956</u> <u><u>78,956,956</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	548,482,199	
(2) 一般管理費	290,827,327	
(3) 臨時損失	<u>2</u>	839,309,528
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 5,310,500	
(2) 機器等利用料収益	△ 30,116,550	
(3) 会議室利用料収益	△ 80,301	
(4) 技術支援事業収益	△ 8,556,536	
(5) 受託研究収益	△ 2,518,317	
(6) 受託事業収益	△ 8,562,123	
(7) 共同研究収益	△ 8,800,534	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 107,867	
(9) 財務収益	△ 10,551	
(10) 雑益	△ 9,484,369	
(11) 資産見返寄付金戻入	<u>△ 132,192</u>	<u>△ 73,679,840</u>
業務費用 合計		765,629,688
II 損益外減価償却相当額		118,607,570
III 引当外退職給付増加見積額		△ 7,615,271
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	<u>990,888</u>	<u>990,888</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>877,612,875</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.045%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 395,134,833円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成30年3月31日

現金及び預金

312,110,843円

資金期末残高

312,110,843円

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	312,110,843	312,110,843	—
未収入金	57,745,686	57,745,686	—
未払金	(84,038,868)	(84,038,868)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高		
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	517,783,706	53,027,607	1,086,587,914	
	建物附属設備	1,271,362,980	6,458,400	0	1,277,821,380	1,087,910,583	21,020,124	189,910,797	
	工具器具備品	394,593,000	49,561,200	0	444,154,200	317,976,370	44,559,839	126,177,830	
	計	3,270,327,600	56,019,600	0	3,326,347,200	1,923,670,659	118,607,570	1,402,676,541	
	有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	7,381,741	2,165,208	16,964,994
		機械装置	450,253,031	0	0	450,253,031	374,035,462	23,822,955	76,217,569
		工具器具備品	964,986,695	69,601,140	6,889,260	1,027,698,575	916,124,122	35,359,590	111,574,453
		車両運搬具	4,548,600	615,600	0	5,164,200	4,513,660	748,278	650,540
	計	1,444,135,061	70,216,740	6,889,260	1,507,462,541	1,302,054,985	62,096,031	205,407,556	
	非償却資産	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
計		835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000	
有形固定資産	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000	
	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	517,783,706	53,027,607	1,086,587,914	
	建物附属設備	1,271,362,980	6,458,400	0	1,277,821,380	1,087,910,583	21,020,124	189,910,797	
	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	7,381,741	2,165,208	16,964,994	
	機械装置	450,253,031	0	0	450,253,031	374,035,462	23,822,955	76,217,569	
	工具器具備品	1,359,579,695	119,162,340	6,889,260	1,471,852,775	1,234,100,492	79,919,429	237,752,283	
	車両運搬具	4,548,600	615,600	0	5,164,200	4,513,660	748,278	650,540	
	計	5,549,462,661	126,236,340	6,889,260	5,668,809,741	3,225,725,644	180,703,601	2,443,084,097	
	特許権	9,744,605	564,660	0	10,309,265	6,046,973	1,288,653	4,262,292	
	ソフトウェア	12,038,928	3,456,000	0	15,494,928	10,495,288	1,303,735	4,999,640	
無形固定資産	電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500	
	特許権仮勘定	3,153,335	1,707,713	1,538,163	3,322,885	0	0	3,322,885	
	意匠権仮勘定	0	84,120	0	84,120	0	0	84,120	
	計	24,944,368	5,812,493	1,538,163	29,218,698	16,542,261	2,592,388	12,676,437	
固定資産合計	5,574,407,029	132,048,833	8,427,423	5,698,028,439	3,242,267,905	183,295,989	2,455,760,534		

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	7,500	0	0	7,500	
	県補助による特定資産取得	407,571,973	0	0	407,571,973	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	16,419,521	0	0	16,419,521	
	目的積立金取崩	356,322,805	43,990,200	0	400,313,005	
	小計	789,616,185	43,990,200	0	833,606,385	
	損益外減価償却累計額	△ 1,805,063,089	△ 118,607,570	0	△ 1,923,670,659	
差引計	△ 1,015,446,904	△ 74,617,370	0	△ 1,090,064,274		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	199,197,935	109,931,863	43,990,200	265,139,598	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	43,990,200	企業支援充実強化のための資産の取得

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	768,727,000	744,624,947	24,102,053	0	768,727,000	0
合計	0	768,727,000	744,624,947	24,102,053	0	768,727,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準 (退職一時金以外)	728,266,322	728,266,322
費用進行基準 (退職一時金)	16,358,625	16,358,625
合計	744,624,947	744,624,947

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	運営費 補助金	県	0	40,325,116	0	25,961,116	14,364,000	0	40,325,116	0
	機器	J K A	0	33,040,800	0	0	33,040,800	0	33,040,800	0
	研究		0	2,900,526	0	1,015,926	1,884,600	0	2,900,526	0
	研究	鳥取県 産業振 興機構	0	16,763,635	0	7,637,635	9,126,000	0	16,763,635	0
委託料	研究	国	0	2,018,480	0	2,018,480	0	0	2,018,480	0
		県	0	109,080	0	109,080	0	0	109,080	0
		鳥取県 産業振 興機構	0	390,757	0	390,757	0	0	390,757	0
	事業	県	0	9,598,735	0	8,562,123	0	1,036,612	9,598,735	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	15,071,540	2.00	0	0.00
	非常勤	360,000	2.00	0	0.00
	計	15,431,540	4.00	0	0.00
職員	常勤	315,269,220	49.08	16,358,625	1.00
	非常勤	32,582,635	15.33	0	0.00
	計	347,851,855	64.41	16,358,625	1.00
合計	常勤	330,340,760	51.08	16,358,625	1.00
	非常勤	32,942,635	17.33	0	0.00
	計	363,283,395	68.41	16,358,625	1.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
 - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
 - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
 - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
 - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合 計
事業費用	86,815,502	69,967,545	241,906,781	293,972,956	146,646,742	839,309,526
業務費	805,738	57,122,484	173,462,309	199,324,270	117,767,398	548,482,199
研究業務費	0	7,955,953	15,799,794	18,755,093	13,011,670	55,522,510
技術支援業務費	0	6,181,107	44,391,131	59,650,445	25,120,471	135,343,154
受託研究業務費	0	0	890,216	9,462,658	1,970,762	12,323,636
受託事業業務費	0	0	0	0	8,565,130	8,565,130
研究職員人件費	805,738	42,985,424	112,381,168	111,456,074	69,099,365	336,727,769
一般管理費	86,009,764	12,845,061	68,444,472	94,648,686	28,879,344	290,827,327
事業収益	103,087,084	67,282,383	295,202,483	279,386,985	173,307,549	918,266,484
運営費交付金収益	80,683,642	64,283,254	240,458,481	221,149,036	138,050,534	744,624,947
試験・分析手数料収益	0	0	2,082,000	1,613,400	1,615,100	5,310,500
機器等利用料収益	0	0	17,941,850	9,980,900	2,193,800	30,116,550
会議室利用料収益	0	0	77,272	3,029	0	80,301
技術支援収益	0	0	2,169,556	4,479,340	1,907,640	8,556,536
受託研究収益	0	0	390,757	109,080	2,018,480	2,518,317
受託事業収益	0	0	25,735	0	8,536,388	8,562,123
共同研究収益	0	0	549,401	7,953,696	297,437	8,800,534
知的財産実施料等収益	0	107,867	0	0	0	107,867
補助金等収益	19,382,893	0	1,616,676	13,615,108	0	34,614,677
財務収益	10,551	0	0	0	0	10,551
雑益	3,009,998	233,755	1,994,945	3,578,621	667,050	9,484,369
資産見返物品受贈額戻入	0	0	2,386,826	1,167,283	1,740,099	5,294,208
資産見返運営費交付金戻入	0	17,640	5,844,503	4,900,909	5,718,655	16,481,707
資産見返補助金等戻入	0	399,798	19,664,481	10,836,583	10,430,174	41,331,036
資産見返寄付金戻入	0	0	0	0	132,192	132,192
特許権見返運営費交付金戻入	0	1,016,826	0	0	0	1,016,826
特許権仮動見返運営費交付金戻入	0	973,503	0	0	0	973,503
特許権見返受贈額戻入	0	249,740	0	0	0	249,740
業務損益	16,271,582	△ 2,685,162	53,295,702	△ 14,585,971	26,660,807	78,956,958
総資産	314,850,086	7,276,056	1,451,988,021	569,811,916	484,322,011	2,828,248,090
固定資産	3,076,812	7,253,556	1,394,687,231	567,008,408	483,734,527	2,455,760,534
流動資産	311,773,274	22,500	57,300,790	2,803,508	587,484	372,487,556

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	574,509	
普通預金	311,536,334	
合計	312,110,843	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	4,525,306	0	2,367,552	2,157,754
工具器具備品	4,559,343	0	2,926,656	1,632,687
特許権	623,032	0	249,740	373,292
合計	9,707,681	0	5,543,948	4,163,733

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
公益財団法人 J K A	35,941,326	
鳥取県	19,491,973	
その他	2,312,387	
合計	57,745,686	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学機械株式会社	13,212,638	
株式会社鳥取県情報センター	11,949,966	
ヤマネ産機株式会社	7,449,613	
鳥取ビルコン株式会社	3,876,336	
中国電力株式会社	3,716,073	
株式会社コートク	3,647,286	
曾我工業株式会社	3,565,800	
その他	36,621,156	
合計	84,038,868	